財務諸表に関する注記

１．重要な会計方針

⑴　固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物・・・定額法

平成19年３月31日以前に取得した車両運搬具、工具器具備品・・・旧定率法

平成19年４月１日以後に取得した工具器具備品及び什器備品・・・定率法

少額減価償却資産（30万円未満）はその取得価額を一括して経理処理している。

公共施設利用権・・・定額法

⑵　引当金の計上基準

①指定獣医師慰労引当金

指定獣医師に対する慰労金の支給に備えるため、当期末における指定獣医師慰労金の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。なお、指定獣医師慰労金は狂犬病予防注射指定獣医師共済互助内規に基づいている。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

⑶　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

２．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	円	円	円	円
基本財産				
土地	122,481,394	0	0	122,481,394
建物	135,006,671	0	6,911,025	128,095,646
減価償却引当預金	30,070,510	5,005,837	0	35,076,347
小　　計	287,558,575	5,005,837	6,911,025	285,653,387
特定資産				
大会経費引当預金	9,379,547	0	0	9,379,547
指定獣医師慰労引当預金	34,814,034	0	0	34,814,034
減価償却引当預金	24,139,284	5,138	0	24,144,422
運営基金引当預金	32,995,717	7,024	0	33,002,741
小　　計	101,328,582	12,162	0	101,340,744
合　　計	388,887,157	5,017,999	6,911,025	386,994,131

３．基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りである。

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
	円	円	円	円
基本財産				
土地	122,481,394	(0)	(122,481,394)	(0)
建物	128,095,646	(0)	(128,095,646)	(0)
減価償却引当預金	35,076,347	(0)	(35,076,347)	(0)
小　　計	285,653,387	(0)	(285,653,387)	(0)
特定資産				
大会経費引当預金	9,379,547	(0)	(9,379,547)	(0)
指定獣医師慰労引当預金	34,814,034	(0)	(2,314,034)	(32,500,000)
減価償却引当預金	24,144,422	(0)	(24,144,422)	(0)
運営基金引当預金	33,002,741	(0)	(33,002,741)	(0)
小　　計	101,340,744	(0)	(68,840,744)	(32,500,000)
合　　計	386,994,131	(0)	(354,494,131)	(32,500,000)

４．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
基本財産			0
建物	181,656,083	53,560,437	128,095,646
その他固定資産			
構築物	17,416,753	11,717,068	5,699,685
工具器具備品	15,148,951	14,325,450	823,501
什器備品	4,068,024	4,068,007	17
その他無形固定資産	546,480	283,758	262,722
合　　計	218,836,291	83,954,720	134,881,571

５．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

確定拠出型の制度として、中小企業退職金共済制度に加入している。

⑵　退職給付費用に関する事項

中小企業退職金共済制度への掛金支払額　　8,664,000円